

平成 22 年度（平成 23 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	31,869	保険契約準備金	5,410
現金	180	支払備金	1,116
預貯金	31,688	責任準備金	4,294
有価証券	—	代理店借	1,648
有形固定資産	—	社債	—
無形固定資産	16,876	その他負債	2,121
ソフトウェア	16,876	未払法人税等	182
貸付金	—	未払金	34
その他資産	10,253	未払費用	1,818
未収金	2,788	預り金	85
前払費用	212	退職給付引当金	—
未収収益	2,168	役員退職慰労引当金	—
預託金	300	価格変動準備金	—
創立費	515	繰延税金負債	—
開業費	3,500	負ののれん	—
貸倒引当金	△6	負債の部 合計	9,180
その他の資産	773	(純資産の部)	
繰延税金資産	8,164	資本金	100,000
供託金	11,000	新株式申込証拠金	—
		資本剰余金	—
		利益剰余金	△31,016
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	△31,016
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	68,983
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	68,983
資産の部合計	78,164	負債及び純資産の部合計	78,164

平成 22 年度 $\left[\begin{array}{l} \text{平成 22 年 4 月 1 日から} \\ \text{平成 23 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right]$ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	66,214
保険料等収入	38,728
保険料	38,728
再保険収入	—
支払備金戻入額	221
資産運用収益	9
利息及び配当金等収入	9
その他経常収益	27,255
経常費用	70,759
保険金等支払金	6,398
保険金等	6,398
責任準備金等繰入額	735
責任準備金繰入額	735
資産運用費用	—
事業費	61,862
営業費及び一般管理費	57,615
税金	988
減価償却費	3,258
退職給付引当金繰入額	—
その他経常費用	1,763
経常損失	4,544
特別利益	7
価格変動準備金戻入額	—
その他特別利益	7
特別損失	—
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—
税引前当期純損失	4,537
法人税及び住民税	182
法人税等調整額	191
法人税等合計	374
当期純損失	4,911

注記事項

- 1 事業年度末日において、財務指標の悪化の傾向、重要な債務の不履行等、財政破綻の可能性その他株式会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在していません。
- 2 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上して5年均等償却を行っています。
- 4 責任準備金は、保険業法第272条の18に準用する第116条の規定に基づき算定した額を計上しています。
- 5 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っています。減価償却累計額は4,743千円です。
- 6 創立費と開業費の減価償却の方法については、5年で定額法により行っています。創立費の減価償却累計額は773千円、開業費の減価償却累計額は4,000千円です。
- 7 関係会社に対する金銭債務の総額は137千円です。
- 8 繰延税金資産の総額は、8,164千円です。発生の原因別内訳は異常危険準備金391千円、繰越欠損金7,773千円です。また、当事業年度における法定実効税率は21.54%です。
- 9 1株当たりの純資産額は、34,491円65銭です。
- 10 1株当たりの当期純損失の額は、2,455円82銭です。
- 11 保険業法施行規則第211条の37第1項第3号ロ(9)に規定する比率(ソルベンシー・マージン比率)は7,376.2%です。
- 12 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は発生していません。